

富山県金融経済クォーターリー (2019年春)

【概況】

富山県の景気は、緩やかに拡大している。企業の業況感は、製造業、非製造業ともに悪化したものの、良好な水準を維持している。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

当地製造業の生産は高水準ながら弱めの動きとなっている。業種別にみると、医薬品を中心とする化学は緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に上昇している。

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、個人を中心に前年を上回っている。貸出は、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2012 年秋以来の下方修正	変化
緩やかに拡大している	↓

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は、食料品が堅調に推移しているほか、高額品にも動きがみられる等、着実に持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストアの売上高は、好調に推移している。家電販売、乗用車販売は持ち直している。旅行取扱は、増加している。 温泉宿泊客数は堅調に推移している。
住宅投資	横ばい圏内の動きとなっている	→	新設住宅着工戸数は、横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	↓	大型投資の一巡や海外経済の先行き不透明感から投資を抑制する動きがみられるものの、引き続き、製造業では、能力増強・省力化投資のほか、非製造業では、小売の新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。
公共投資	横ばい圏内の動きとなっている	→	公共工事は、請負金額では前年を下回っているが、出来高では横ばい圏内の動きとなっている。
生産	高水準ながら弱めの動きとなっている	↓	医薬品を中心とする化学は緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は弱めの動きとなっている。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の人手不足感是非製造業を中心に高まっている。雇用者所得は着実に増加している。
物価	上昇している	→	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 ^(注1) (既存店)	0.2	1.0	2.6	2.0	-1.4	n.a.	-0.2	-4.5	p-2.8	n.a.	n.a.
<全国>	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	-1.3	p-1.5	-1.0	-3.3	-1.8	p 0.6	n.a.
同 (全店)	1.1	-0.3	-1.1	-0.7	0.2	n.a.	1.3	-3.2	p-1.4	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 ^(注2) (全店)	1.2	1.5	0.7	3.2	0.5	p 1.2	2.3	1.3	2.7	p-0.3	n.a.
<全国>	2.4	2.0	1.6	2.6	1.6	p 2.6	2.8	2.6	3.8	p 1.6	n.a.
家電大型専門店売上高 ^(注2) (全店)	3.9	-0.6	-3.4	-0.4	4.0	p 5.5	8.2	-0.2	8.5	p 8.9	n.a.
<全国>	3.1	r 2.1	2.9	0.9	2.2	p 2.3	r 6.5	0.2	0.3	p 5.9	n.a.
ドラッグストア売上高 ^(注2) (全店)	5.3	6.3	8.3	4.5	4.6	p 4.8	5.4	6.9	2.6	p 5.0	n.a.
<全国>	5.4	5.9	r 6.1	r 5.5	r 4.8	p 4.9	r 3.9	4.9	4.4	p 5.4	n.a.
ホームセンター売上高 ^(注2) (全店)	-1.9	-0.1	-1.3	-0.9	0.3	p-5.6	2.2	-5.0	-3.2	p-7.8	n.a.
<全国>	-0.4	r-0.3	r-2.0	r 0.8	r 0.6	p-1.6	r-0.8	-2.0	-1.4	p-1.5	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	5.5	1.1	-1.7	3.9	7.7	-5.5	3.0	1.3	-0.5	-11.2	0.2
<全国>	5.8	0.1	-1.8	0.9	5.1	-2.1	-3.2	0.9	-0.1	-5.3	3.3
同 (除軽)	5.3	-0.7	-3.7	1.6	8.5	-4.8	-2.2	3.7	-0.9	-10.1	-0.9
<全国>	5.1	-1.6	-4.2	-0.4	4.8	-2.1	-5.8	1.3	0.5	-5.7	3.1
温泉宿泊客数 ^(注3)	-1.3	-9.2	9.0	-20.7	-15.3	15.4	8.9	1.2	3.8	38.4	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	-6.7	-5.4	2.9	-12.1	-0.5	-0.2	4.6	2.0	16.2	-9.7	n.a.
<全国>	-0.3	-2.3	-2.0	-0.2	0.6	5.2	2.1	1.1	4.2	10.0	n.a.
持家 <<53.0>>	-5.8	7.7	0.8	14.0	4.2	-1.4	5.9	-17.1	0.0	8.5	n.a.
貸家 <<37.0>>	-1.6	-15.7	7.1	-24.2	-10.0	-26.3	-9.0	-42.2	122.0	-40.5	n.a.
分譲 <<9.5>>	-7.5	-23.3	-8.0	-59.5	37.9	83.7	55.6	223.6	-24.5	18.9	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画
設備投資額 ^(注4) (全産業)	1.6	-6.6	28.0	-19.2	-3.3
<全国>	5.0	0.4	4.4	10.4	-2.8

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積 ^(注5)	-14.1	42.7	46.7	10.2	41.5	-48.5	34.2	-36.4	-47.4	-54.8	n.a.
<全国>	4.4	-1.0	-3.7	-3.3	0.8	-11.4	15.3	1.0	-15.1	-19.3	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2017年度	2018年度	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額 ^(注6)	-14.9	0.2	-9.7	9.2	13.1	-6.5	40.7	27.2	-14.9	-11.2	59.2
<全国>	-4.3	1.1	1.5	-4.3	3.6	5.9	4.6	-4.1	20.4	3.7	2.5
国 <<12.9>>	-5.8	-22.4	-25.9	-6.4	-22.7	-33.5	35.1	-87.0	209.9	-82.2	314.1
県 <<39.0>>	-22.4	12.7	-8.8	26.1	26.2	7.6	53.5	47.1	-53.5	22.9	1.3
市町村 <<41.4>>	-14.0	19.9	19.5	19.2	35.8	0.5	7.8	51.1	-10.1	-19.2	36.6

富山県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2017年	2018年	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 ^(注7) (季調済指数)	107.5	109.9	112.8	111.1	110.9	n.a.	109.2	108.3	101.8	n.a.	n.a.
<全国>	103.1	r 104.2	r 104.3	r 103.6	r 105.0	p 102.3	104.7	102.1	102.8	p 101.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	3.8	2.2	6.1	-1.5	-0.2	n.a.	-0.6	-0.8	-6.0	n.a.	n.a.
<全国>	3.1	r 1.1	r 0.8	r -0.7	r 1.4	p -2.6	r 0.1	-2.5	0.7	p -0.9	n.a.
電気機械 <<22.5>>	-8.3	-9.0	-10.5	6.9	2.2	n.a.	1.1	-5.1	-1.9	n.a.	n.a.
化学 <<15.0>>	-1.2	18.5	13.3	3.8	-7.2	n.a.	0.6	9.3	-20.0	n.a.	n.a.
はん用・生産用・ 業務用機械 <<13.5>>	31.3	-1.0	8.7	-9.0	7.2	n.a.	-15.9	-5.8	2.3	n.a.	n.a.
金属製品 <<8.9>>	-1.6	-1.8	6.5	-5.1	1.7	n.a.	6.9	-8.7	11.6	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2017年	2018年	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 ^(注8)	1.80	1.96	1.94	r 1.97	r 1.97	1.98	r 1.98	1.98	2.00	1.95	n.a.
<全国>	1.50	1.61	r 1.61	r 1.62	r 1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	n.a.
新規求人数	6.7	3.6	4.7	1.4	3.2	0.9	-5.2	8.5	5.0	-10.8	n.a.
<全国>	5.7	1.5	3.4	0.0	0.6	-0.4	-5.7	2.8	2.1	-6.0	n.a.
常用雇用指数 ^(注9) (a)	1.1	2.0	2.3	2.0	1.9	n.a.	1.6	1.3	1.3	n.a.	n.a.
<全国>	2.5	1.1	1.1	0.8	0.7	p 2.0	0.8	2.0	2.0	p 1.8	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注9) (b)	-0.1	-0.7	1.1	-3.2	-0.9	n.a.	-1.0	-3.8	-1.7	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	1.4	1.7	0.9	1.5	p -1.0	r 1.5	-0.6	-0.7	p -1.9	n.a.
雇用者所得 ^(注10) (a) × (b)	1.0	1.1	3.4	-1.2	0.8	n.a.	0.6	-2.6	-0.4	n.a.	n.a.
<全国>	3.1	r 2.4	2.8	1.8	r 2.2	p 0.9	r 2.3	1.4	1.3	p -0.1	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注11)	0.6	0.8	0.6	1.0	0.7	0.1	0.4	0.1	-0.1	0.2	n.a.
<全国>	0.5	0.9	0.7	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2017年度	2018年度	2018年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 ^(注12) (件)	67	80	13	30	18	19	9	7	8	4	4
<全国>	8,367	8,111	2,107	2,017	2,070	1,917	622	666	589	662	645
同 (前年比)	-9.4	19.4	-7.1	76.4	0.0	5.5	800.0	-12.5	14.2	33.3	33.3
<全国>	-0.1	-3.0	-3.7	-0.7	-1.7	-6.0	-10.6	4.8	-4.5	-16.0	-0.7
負債総額	-59.9	24.4	95.3	157.1	-57.3	48.6	6,050.0	137.5	7.1	246.3	101.5
<全国>	58.0	-47.4	-76.6	31.4	-49.8	40.8	-79.4	61.0	117.3	-26.8	11.9

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<末残>)^(注13)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2018年 6月	9月	12月	2019年 3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月
実質預金 (富山県)	4.3	0.9	2.2	2.4	1.5	0.9	1.5	1.2	1.3	0.9
同 (全国)	4.1	1.8	4.3	2.9	2.0	1.8	2.0	1.6	1.5	1.8

(貸出金<末残>)^(注14)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2018年 6月	9月	12月	2019年 3月	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月
貸出金 (富山県)	2.6	2.1	1.1	0.9	2.6	2.1	2.6	2.6	2.6	2.1
同 (全国)	2.4	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.6	2.7	2.9

- (注)
1. 百貨店＋スーパー売上高は、年間補正を実施。
 2. コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高は、年間補正を実施。また、家電大型専門店売上高およびドラッグストア売上高の全国は、2018年1月以降、一部調査対象企業の数値の訂正に伴いギャップを調整するリンク係数で処理した値。
 3. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
 4. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 5. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 6. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証株式会社における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 7. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は原指数の変化率。全国は年間補正を実施、2015年基準。富山県は2010年基準。
 8. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。季節調整替えを実施。
 9. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2015年基準。
 10. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準。
 11. 消費者物価指数の富山県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。
 12. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 13. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>)を参照。
 14. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>)を参照。
 15. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
 16. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 17. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

短観の結果（2019年3月調査）＜富山県＞

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2018年12月調査	2019年3月調査	
	最近	最近	先行き
製造業	19	14	0
非製造業	16	10	1
全産業	18	12	1

2. 2018年度事業計画

(前年度比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	5.6 (▲0.3)	22.0 (▲1.2)	▲38.1 (▲12.1)
非製造業	4.1 (▲0.2)	39.6 (▲0.5)	2.6 (0.5)
全産業	4.9 (▲0.2)	27.4 (▲0.9)	▲19.2 (▲5.1)

— () 内は2018年12月調査比修正率%。

3. 2019年度事業計画

(前年度比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	2.0	▲13.0	▲7.0
非製造業	▲0.1	1.2	▲0.8
全産業	1.1	▲8.2	▲3.3

(資料) 日本銀行金沢支店